



2018年12月期
〈1～12月〉

連結決算補足資料

2019年2月12日

コクヨ株式会社

(コード番号 7984)

財務経理本部

お問い合わせ先 : 執行役員 財務経理本部長 梅田 直孝

TEL : 06-6976-1221(代表)

URL : <http://www.kokuyo.co.jp/>

も く じ

1. 損益計算書の状況	
1-1 連結情報	…… P. 1
1-2 売上高	…… P. 2
1-3 売上総利益	…… P. 3
1-4 販売費及び一般管理費	…… P. 4
1-5 営業利益及び経常利益	…… P. 5
1-6 親会社株主に帰属する当期純利益	…… P. 6
2. 貸借対照表の状況	…… P. 7
3. キャッシュフロー・設備投資の状況	…… P. 8
4. 株主還元	…… P. 9
5. 事業セグメントの損益状況	
5-1 ステーションナリー関連事業	…… P.10
5-2 ファニチャー関連事業	…… P.11
5-3 通販・小売関連事業	…… P.12
6. セグメントの変更について	…… P.13
7. 2019年12月期の見通し	…… P.14

(注)この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 損益計算書の状況

◆1-1 連結情報

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移したものの、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡(※)による減少影響やステーションリー関連事業の減収があり、前年同期比0.1%減の3,151億円となりました。売上総利益は、コストダウン等の売上総利益率にこだわった施策の継続的な推進により、前年同期比2.3%増の1,126億円となりました。また、売上総利益率は0.8ポイント向上の35.7%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年同期比1.9%増の943億円、売上高販管費率は29.9%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比4.0%増の182億円、経常利益は、前年同期比0.3%増の191億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に繰延税金資産の回収可能性の見直し等による法人税等の減少があった反動により、前年同期比5.1%減の142億円となりました。

※2018年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。

(単位:百万円)

	2017年 12月期	2018年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	315,622	315,155	△467	△0.1%
売上総利益 (率)	110,126 (34.9%)	112,630 (35.7%)	+2,504 (+0.8p)	+2.3%
販売費及び一般管理費 (率)	92,535 (29.3%)	94,334 (29.9%)	+1,799 (+0.6p)	+1.9%
営業利益 (率)	17,591 (5.6%)	18,296 (5.8%)	+705 (+0.2p)	+4.0%
経常利益 (率)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	+48 (+0.0p)	+0.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	△769 (△0.2p)	△5.1%

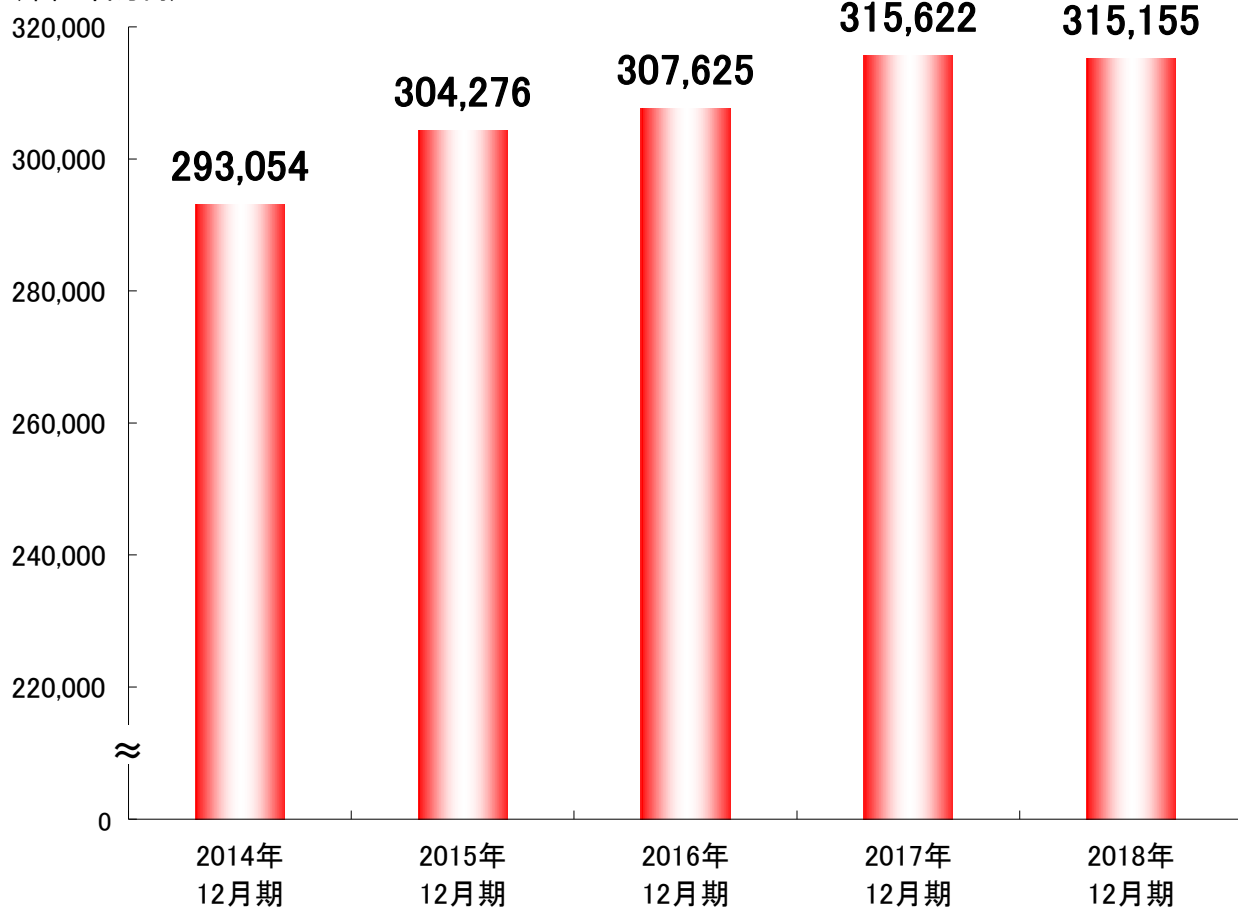
(注)連結子会社21社・持分法適用関連会社1社

1. 損益計算書の状況

◆1-2 売上高

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移したものの、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡による減少影響やステーションリー関連事業の減収があり、前年同期比0.1%減の3,151億円となりました。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

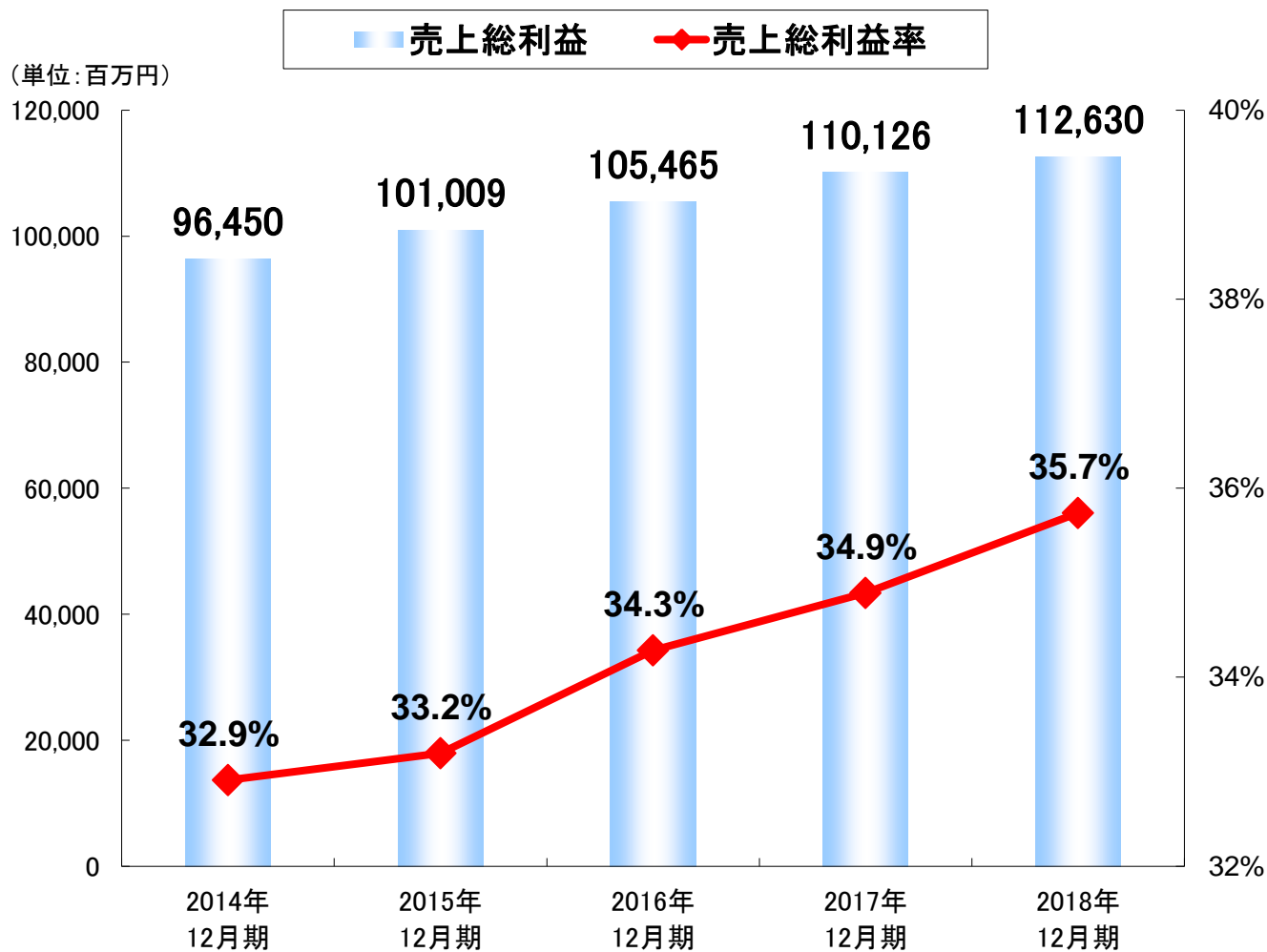
	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	293,054	304,276	307,625	315,622	315,155	△467	△0.1%
売上総利益 (率)	96,450 (32.9%)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	110,126 (34.9%)	112,630 (35.7%)	+2,504 (+0.8p)	+2.3%
販売費及び一般管理費 (率)	88,851 (30.3%)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	92,535 (29.3%)	94,334 (29.9%)	+1,799 (+0.6p)	+1.9%
営業利益 (率)	7,598 (2.6%)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	17,591 (5.6%)	18,296 (5.8%)	+705 (+0.2p)	+4.0%
経常利益 (率)	9,643 (3.3%)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	+48 (+0.0p)	+0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	5,065 (1.7%)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	△769 (△0.2p)	△5.1%

1. 損益計算書の状況

◆1-3 売上総利益

売上総利益は、コストダウン等の売上総利益率にこだわった施策の継続的な推進により、前年同期比2.3%増の1,126億円となりました。

売上総利益率は、0.8ポイント向上の35.7%となりました。



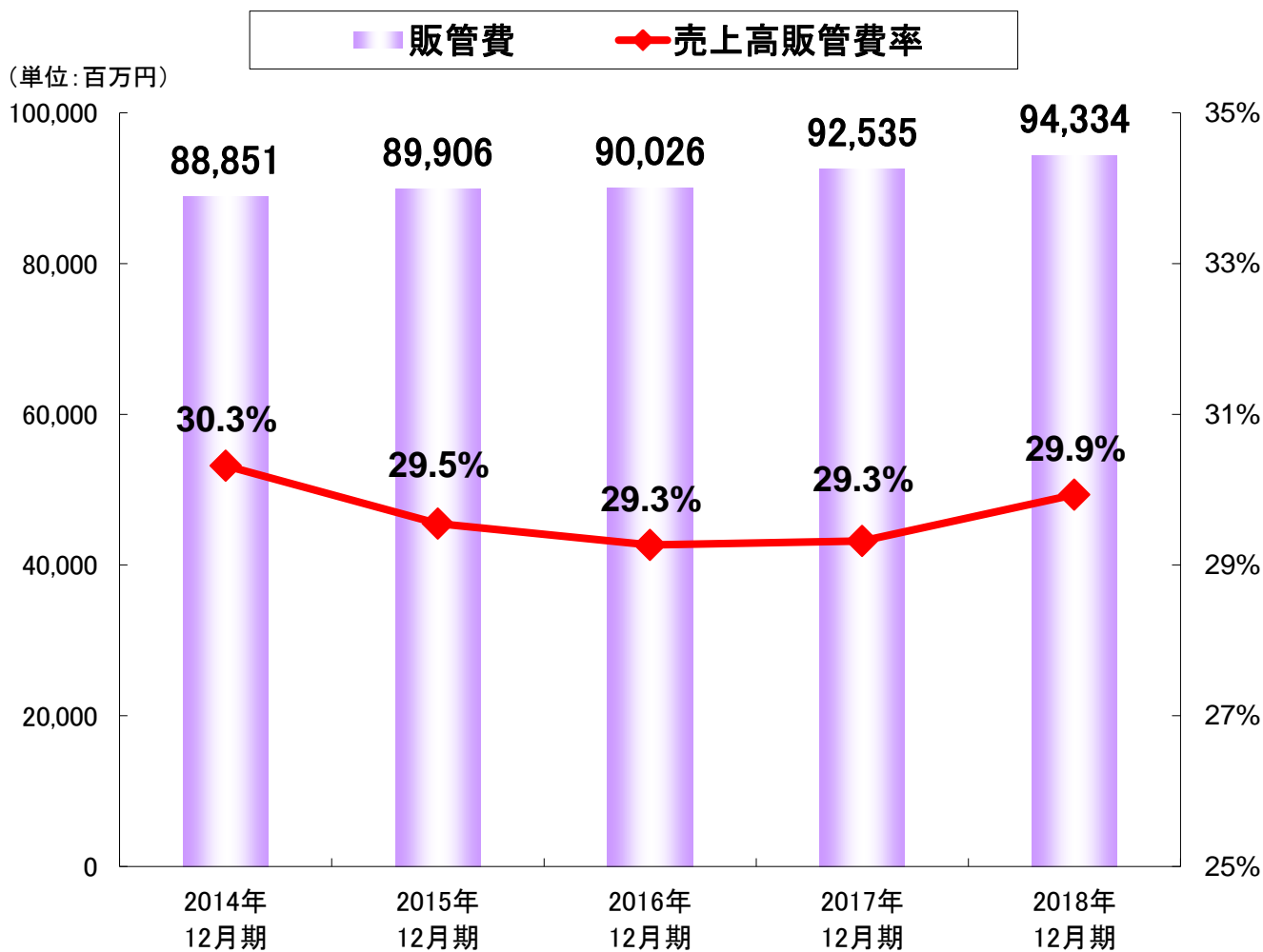
(単位:百万円)

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	293,054	304,276	307,625	315,622	315,155	△467	△0.1%
売上総利益 (率)	96,450 (32.9%)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	110,126 (34.9%)	112,630 (35.7%)	+2,504 (+0.8p)	+2.3%
販売費及び一般管理費 (率)	88,851 (30.3%)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	92,535 (29.3%)	94,334 (29.9%)	+1,799 (+0.6p)	+1.9%
営業利益 (率)	7,598 (2.6%)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	17,591 (5.6%)	18,296 (5.8%)	+705 (+0.2p)	+4.0%
経常利益 (率)	9,643 (3.3%)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	+48 (+0.0p)	+0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	5,065 (1.7%)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	△769 (△0.2p)	△5.1%

1. 損益計算書の状況

◆1-4 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比1.9%増の943億円となりました。
売上高販管費率は、29.9%となりました。



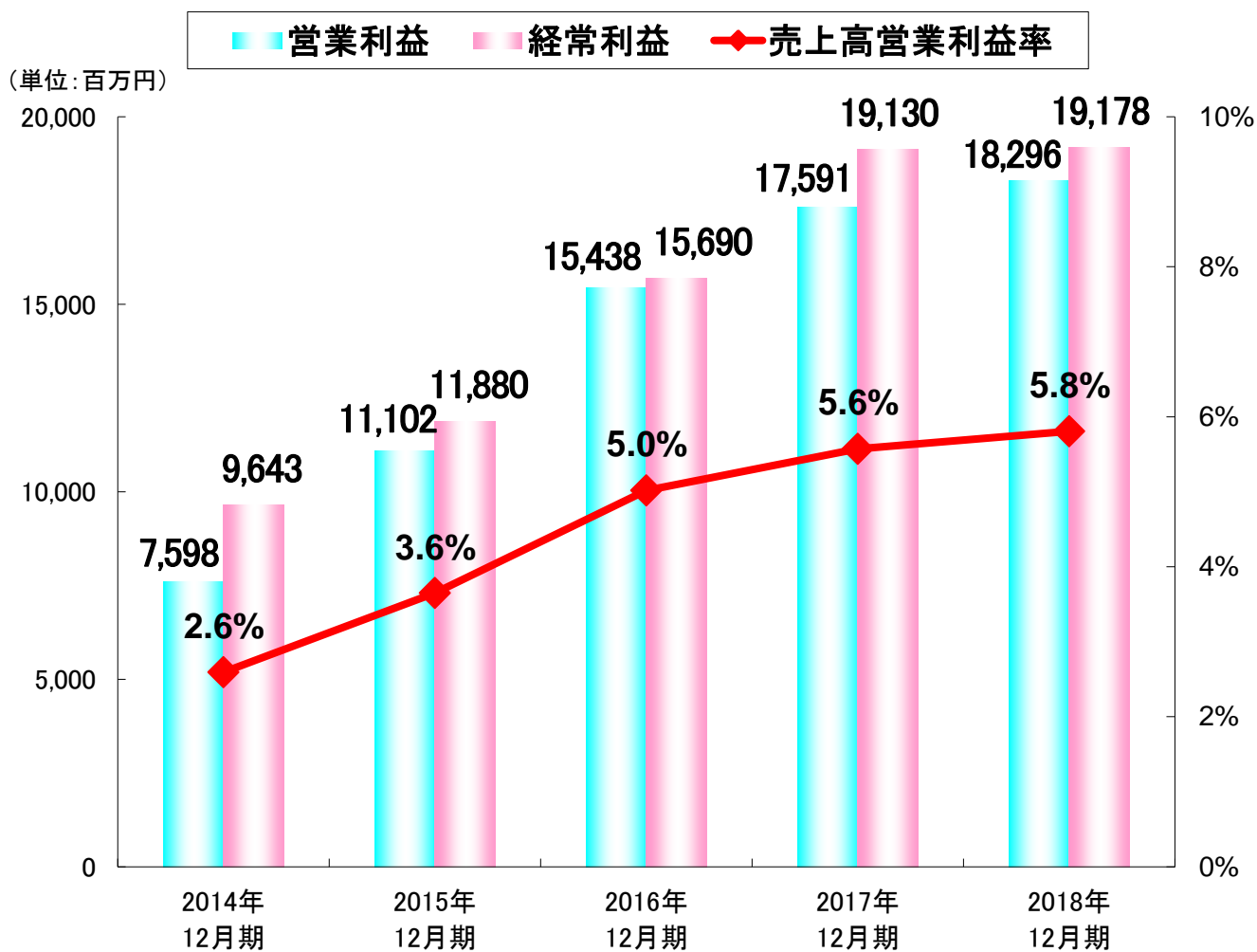
(単位: 百万円)

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	293,054	304,276	307,625	315,622	315,155	△467	△0.1%
売上総利益 (率)	96,450 (32.9%)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	110,126 (34.9%)	112,630 (35.7%)	+2,504 (+0.8p)	+2.3%
販売費及び一般管理費 (率)	88,851 (30.3%)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	92,535 (29.3%)	94,334 (29.9%)	+1,799 (+0.6p)	+1.9%
営業利益 (率)	7,598 (2.6%)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	17,591 (5.6%)	18,296 (5.8%)	+705 (+0.2p)	+4.0%
経常利益 (率)	9,643 (3.3%)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	+48 (+0.0p)	+0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	5,065 (1.7%)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	△769 (△0.2p)	△5.1%

1. 損益計算書の状況

◆1-5 営業利益及び経常利益

営業利益は、前年同期比4.0%増の182億円となりました。
 経常利益は、前年同期比0.3%増の191億円となりました。



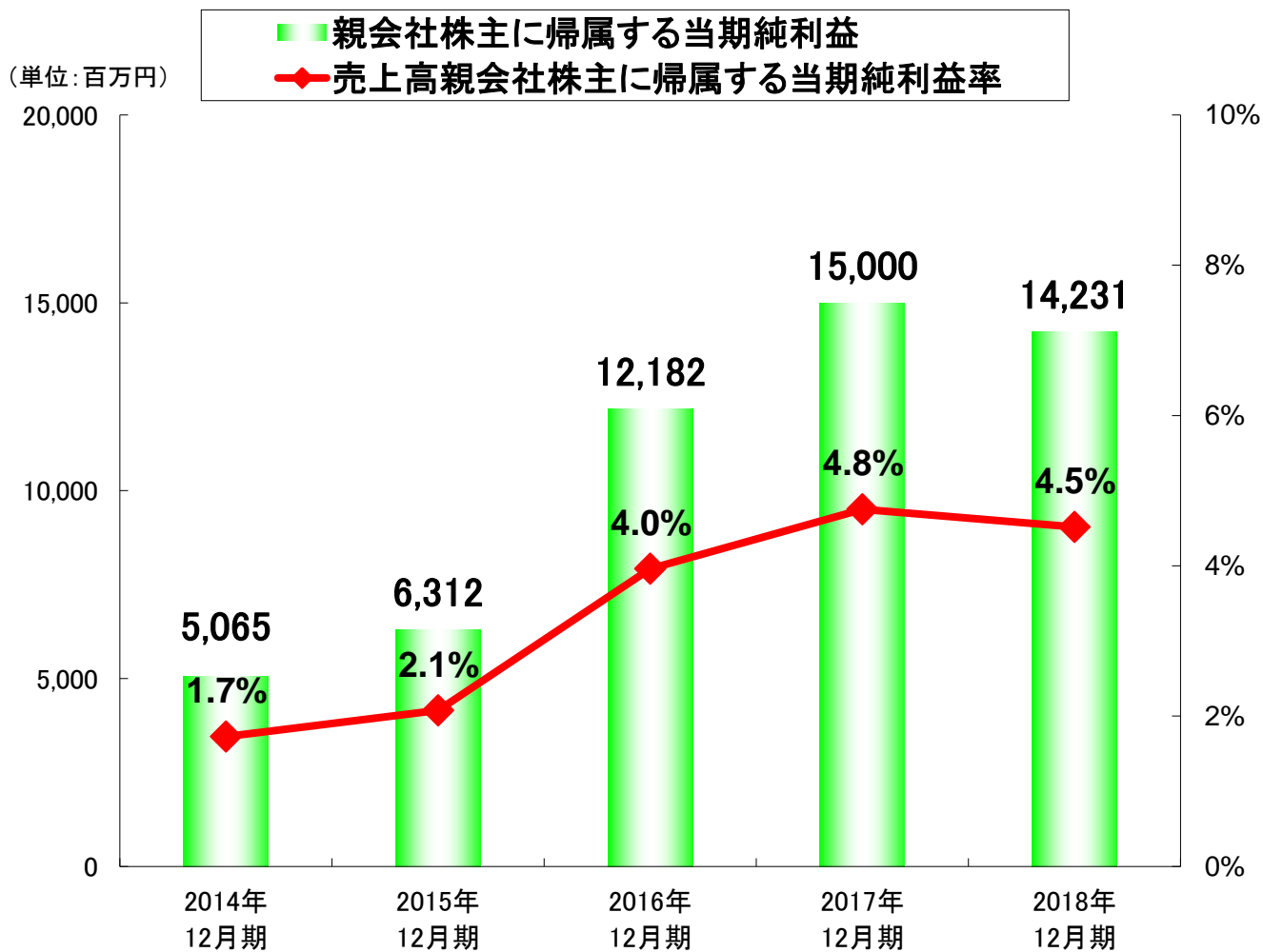
(単位: 百万円)

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	293,054	304,276	307,625	315,622	315,155	△467	△0.1%
売上総利益 (率)	96,450 (32.9%)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	110,126 (34.9%)	112,630 (35.7%)	+2,504 (+0.8p)	+2.3%
販売費及び一般管理費 (率)	88,851 (30.3%)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	92,535 (29.3%)	94,334 (29.9%)	+1,799 (+0.6p)	+1.9%
営業利益 (率)	7,598 (2.6%)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	17,591 (5.6%)	18,296 (5.8%)	+705 (+0.2p)	+4.0%
経常利益 (率)	9,643 (3.3%)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	+48 (+0.0p)	+0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	5,065 (1.7%)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	△769 (△0.2p)	△5.1%

1. 損益計算書の状況

◆1-6 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に繰延税金資産の回収可能性の見直し等による法人税等の減少があった反動により、前年同期比5.1%減の142億円となりました。



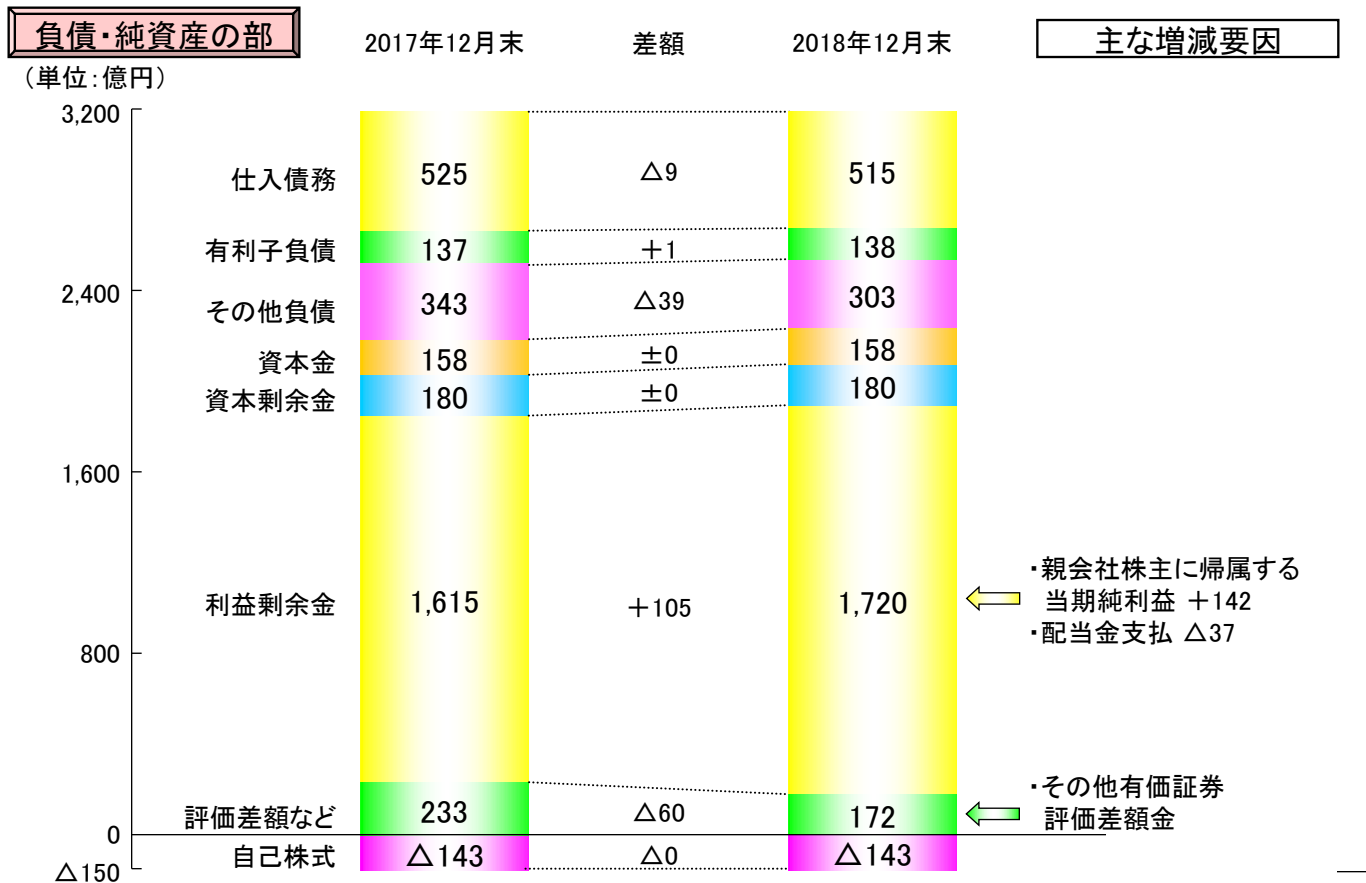
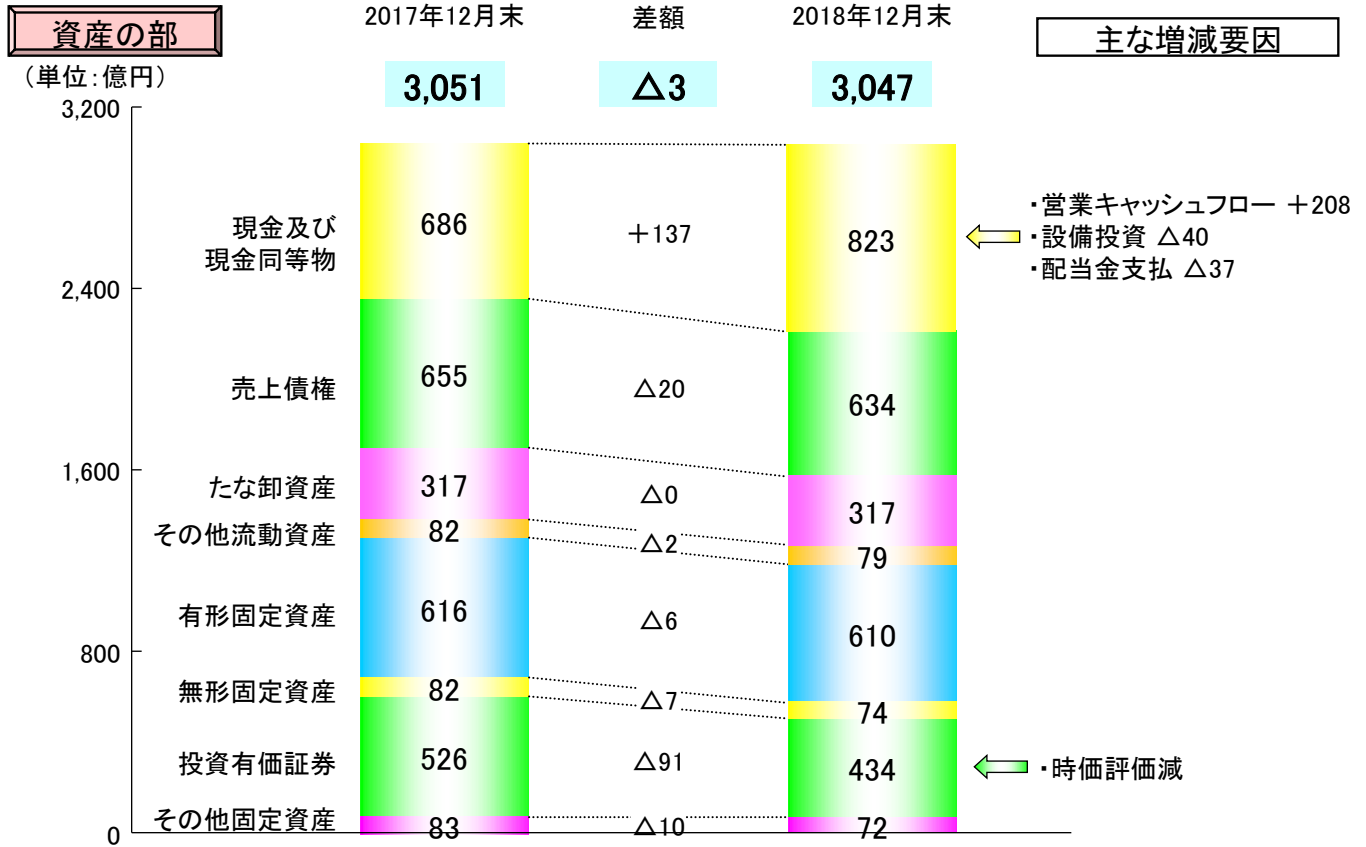
(単位: 百万円)

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
経常利益 (率)	9,643 (3.3%)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	+48 (+0.0p)	+0.3%
特別損益	△2,015	△1,069	+1,528	△427	+1,035	+1,462	—
特別利益	+1,408	+1,450	+2,080	—	+1,080	+1,080	—
特別損失	△3,423	△2,519	△552	△427	△44	+383	—
税金等調整前当期純利益 (率)	7,628 (2.6%)	10,812 (3.6%)	17,219 (5.6%)	18,702 (5.9%)	20,214 (6.4%)	+1,512 (+0.5p)	+8.1%
法人税等	2,563	4,500	5,037	3,702	5,982	+2,280	+61.6%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	5,065 (1.7%)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	△769 (△0.2p)	△5.1%

2. 貸借対照表の状況

総資産は、前年同期末より3億円減少し、3,047億円となりました。

※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。



3. キャッシュフロー・設備投資の状況

<キャッシュフロー>

営業キャッシュフローは208億円、投資キャッシュフローは△24億円となり、フリーキャッシュフロー(※)は184億円となりました。
また、財務キャッシュフローは△45億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、期首から137億円増加し、823億円となりました。

(※) フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー

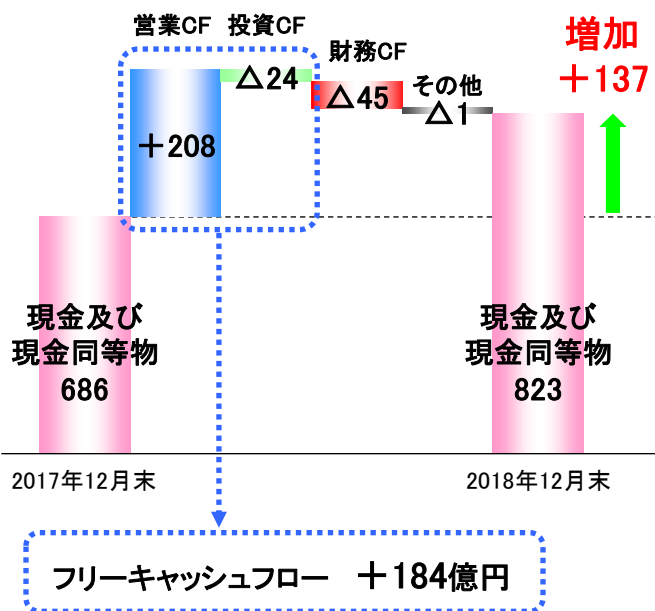
<設備投資>

設備投資は、40億円を実施しました。

※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。

□ 現金及び現金同等物の増減内訳 2018年12月期 <1～12月>

(単位:億円)



□ キャッシュ・フロー計算書

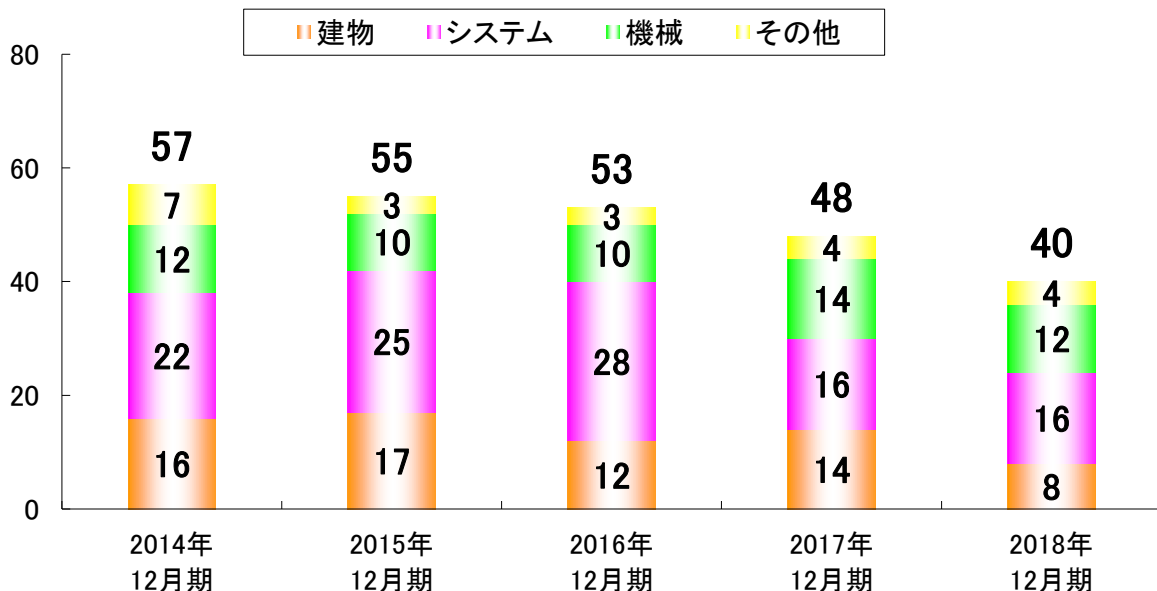
2018年12月期 <1～12月>

(単位:億円)

◆営業キャッシュフロー	+208
税金等調整前当期純利益	+202
減価償却費	+63
債権債務の増減	+10
法人税等の支払	△54
その他	△12
◆投資キャッシュフロー	△24
投資有価証券の売却	+15
関係会社の清算による収入	+3
設備投資	△40
その他	△2
◆財務キャッシュフロー	△45
配当金の支払	△37
リース債務の返済	△12
その他	+3

□ 設備投資の推移

(単位:億円)



4. 株主還元

□配当について

・1株当たり配当金

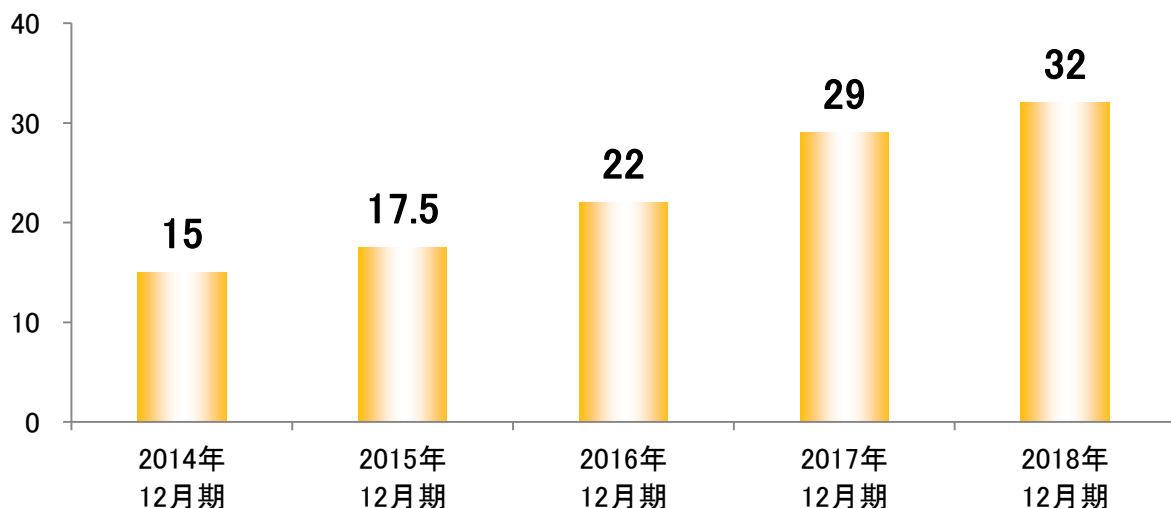
通期:32円00銭（中間配当金 16円00銭、期末配当金 16円00銭<予定>）

・利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2019年12月期から始まる第2次中期経営計画において、2021年までに配当性向40%を目指して安定的な増配を継続し、株主への利益還元に努めます。それとともに、中長期の成長に必要な設備投資、研究開発、M&A等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。当期の1株当たり配当金は、32円00銭（中間配当金16円00銭、期末配当金16円00銭）とする予定です。次期の1株当たり配当金は、37円00銭を予定し、配当性向は30.4%となる見込みです。なお、当社は連結配当規制適用会社です。

□1株当たり配当金の推移

（単位：円）



5. 事業セグメントの損益状況

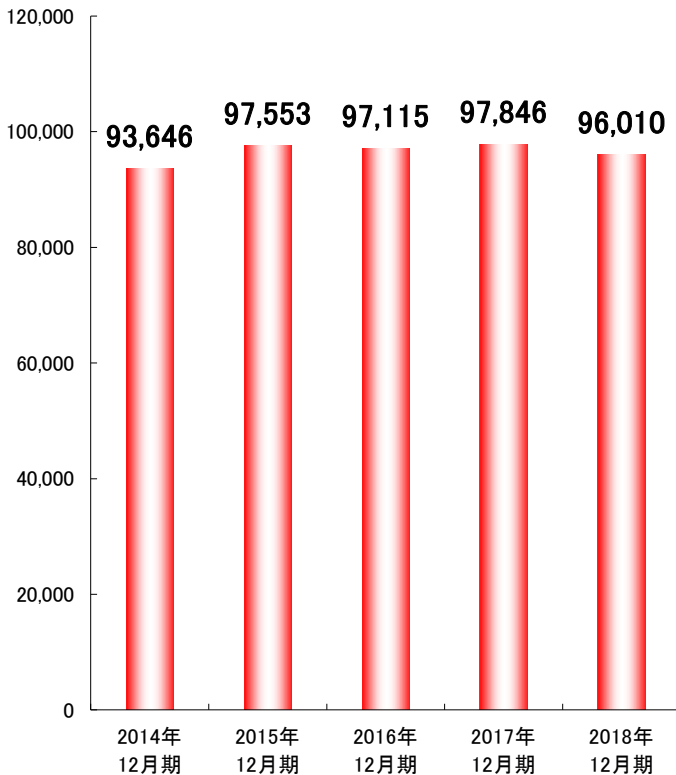
◆5-1 ステーションナリー関連事業

売上高は、海外事業が堅調に推移した一方、国内事業が需要の冷え込みと新商品の不振等の影響により減収となり、前年同期比1.9%減の960億円となりました。

営業利益は、国内事業の減収に伴う売上総利益の減少等により、前年同期比11.1%減の66億円となりました。

売上高

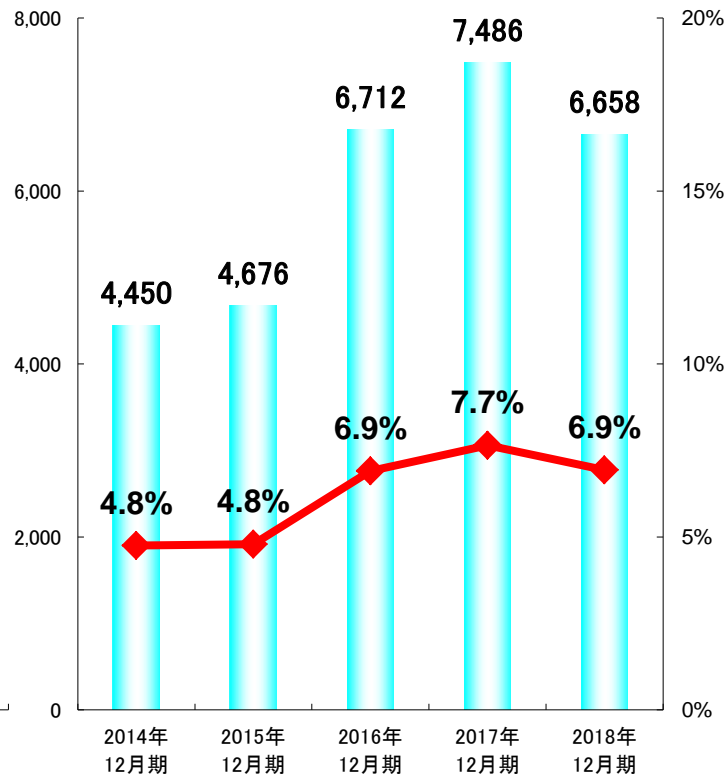
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	93,646	97,553	97,115	97,846	96,010	△1,836	△1.9%
営業利益 (率)	4,450 (4.8%)	4,676 (4.8%)	6,712 (6.9%)	7,486 (7.7%)	6,658 (6.9%)	△828 (△0.7p)	△11.1%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、2015年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、2016年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

5. 事業セグメントの損益状況

◆5-2 ファニチャー関連事業

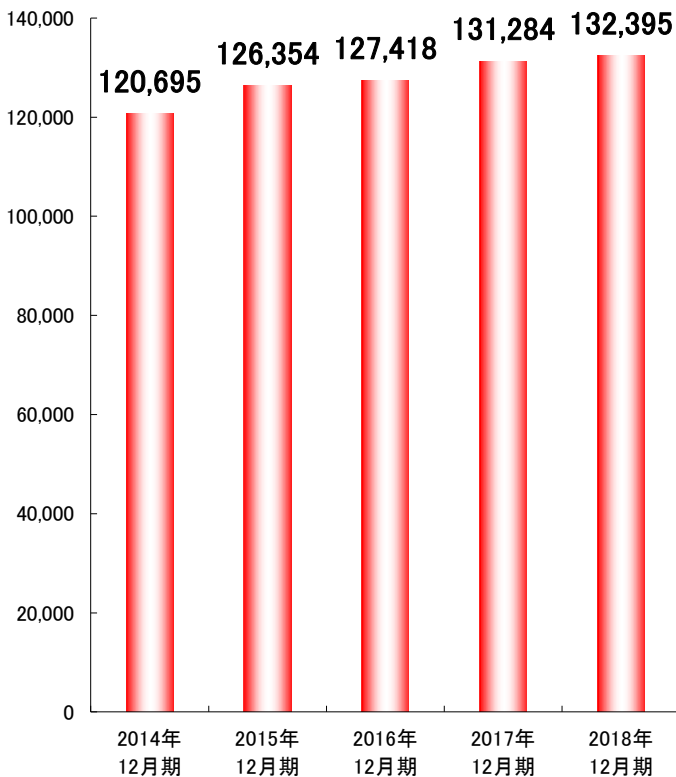
売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡による減少影響(※)を補い、前年同期比0.8%増の1,323億円となりました。

営業利益は、オフィス家具販売の増収に伴う売上総利益の増加に加え、コストダウンの推進及び商品ミックスの改善等による売上総利益率の向上により、前年同期比23.0%増の147億円となりました。

※2018年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。ストア事業の会社分割に伴う売上高の減少額は、99億円(2017年12月期)となります。

売上高

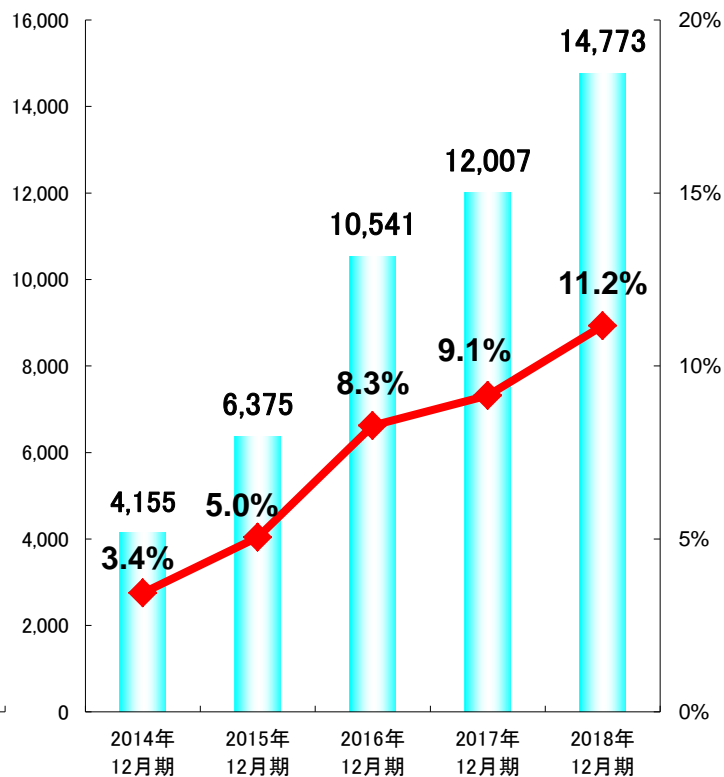
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	120,695	126,354	127,418	131,284	132,395	+1,111	+0.8%
営業利益 (率)	4,155 (3.4%)	6,375 (5.0%)	10,541 (8.3%)	12,007 (9.1%)	14,773 (11.2%)	+2,766 (+2.0p)	+23.0%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、2015年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、2016年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

5. 事業セグメントの損益状況

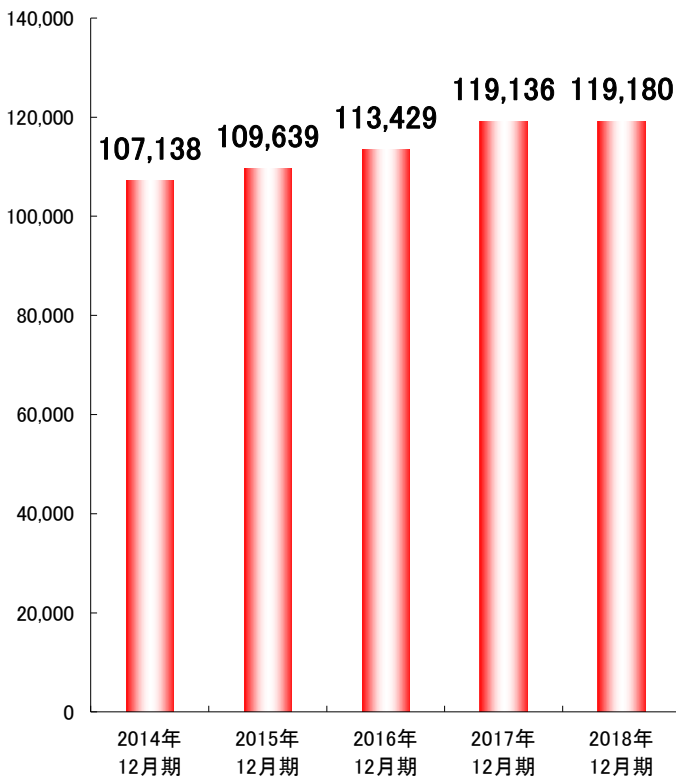
◆5-3 通販・小売関連事業

売上高は、カウネットが新規顧客獲得の不振に伴って顧客数が伸び悩んだものの、アクタスの新規出店による増収等により、前年同期比横ばいの1,191億円となりました。

営業利益は、カウネットにおける物流費の増加等により、前年同期比13.5%減の36億円となりました。

売上高

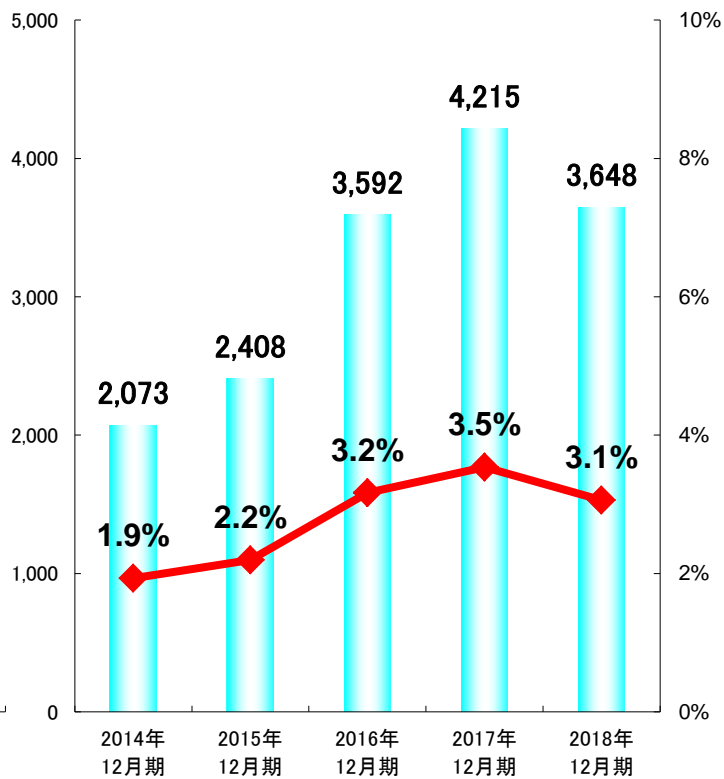
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆ 売上高営業利益率



(単位:百万円)

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	107,138	109,639	113,429	119,136	119,180	+44	+0.0%
営業利益 (率)	2,073 (1.9%)	2,408 (2.2%)	3,592 (3.2%)	4,215 (3.5%)	3,648 (3.1%)	△567 (△0.5p)	△13.5%

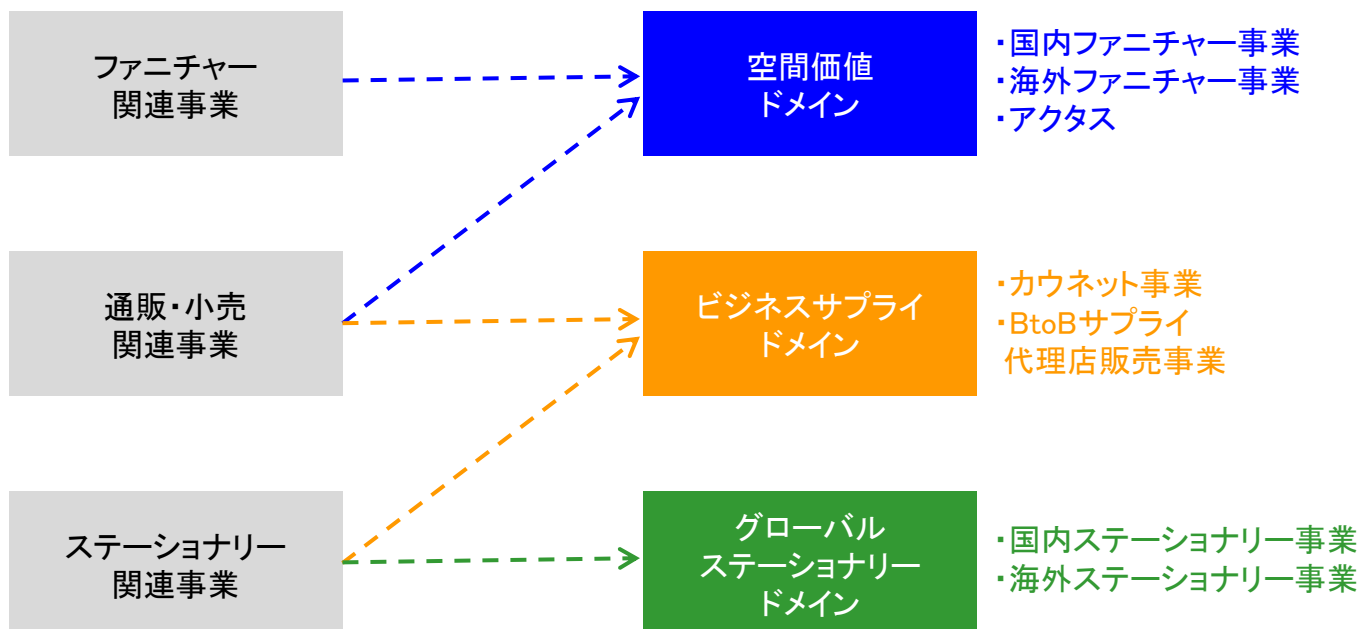
※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、2015年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、2016年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

6. セグメントの変更について

当社グループは、2019年12月期より、これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長に事業本部を超えて挑戦するために、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメインを設定しましたので、これをもって事業セグメント区分とします。

ロドメイン設定による事業区分変更



ロドメイン設定の狙い

・空間価値ドメイン

「空間価値による中長期での成長領域(グローバル、暮らす等)の検証」

- －ABW(Activity Based Working)ニーズの世界的拡がりに対応
- －足元で首都圏大型オフィスビルの大量供給が続く国内ファニチャー事業において、引き続き持続的成長を確保

・ビジネスサプライドメイン

「事業の持続性を向上させる構造改革や顧客基盤強化」

- －取り巻く環境が大きく変化する代理店販売モデルと通販モデルを統合視点で捉え、「社内機能統合」を行うマイグレーション戦略による効率化を推進
- －事業本部を越えたドメイン全体で効率化に取り組む

・グローバルステーショナリードメイン

「グローバル文具市場でのシェア拡大」

- －No.1シェアと高品質、ブランド力を誇る国内事業の効率性向上(チャネルシェアアップ、品番統廃合等)
- －「学ぶ」等で好調な各国市場(中国、インド等)の持続的成長維持
- －新たな成長領域(新エリア、新カテゴリー)における成長戦略策定と検証

7. 2019年12月期の見通し

2019年12月期よりスタートする3カ年の第2次中期経営計画の初年度となる次期(2019年12月期)の業績は、売上高は3,260億円、営業利益は188億円、経常利益は197億円、親会社株主に帰属する当期純利益は144億円を見込んでいます。

第2四半期累計

(単位:百万円)

	2018年12月期 第2四半期累計 実績 (6ヶ月)	2019年12月期 第2四半期累計 予想 (6ヶ月)	前年差額	前年率差	増減率
売上高	167,081	170,400	+3,319		+2.0%
空間価値	80,429	83,500	+3,071		+3.8%
ビジネスサプライ	59,113	58,400	△713		△1.2%
グローバルステーションアリー	44,398	45,200	+802		+1.8%
その他の	1,103	1,200	+97		+8.8%
調整額	△17,965	△17,900	+65		-
営業利益(率)	13,680 (8.2%)	13,100 (7.7%)	△580	△0.5p	△4.2%
空間価値(率)	10,166 (12.6%)	10,400 (12.5%)	+234	△0.2p	+2.3%
ビジネスサプライ(率)	2,196 (3.7%)	1,800 (3.1%)	△396	△0.6p	△18.0%
グローバルステーションアリー(率)	4,530 (10.2%)	4,200 (9.3%)	△330	△0.9p	△7.3%
その他の(率)	48 (4.4%)	50 (4.2%)	+2	△0.2p	+4.2%
調整額	△3,262	△3,350	△88		-
経常利益(率)	14,272 (8.5%)	13,700 (8.0%)	△572	△0.5p	△4.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(率)	10,916 (6.5%)	10,100 (5.9%)	△816	△0.6p	△7.5%

通期

(単位:百万円)

	2018年12月期 通期 実績 (12ヶ月)	2019年12月期 通期 予想 (12ヶ月)	前年差額	前年率差	増減率
売上高	315,155	326,000	+10,845		+3.4%
空間価値	148,759	156,000	+7,241		+4.9%
ビジネスサプライ	115,773	116,500	+727		+0.6%
グローバルステーションアリー	82,336	84,900	+2,564		+3.1%
その他の	2,263	2,400	+137		+6.1%
調整額	△33,978	△33,800	+178		-
営業利益(率)	18,296 (5.8%)	18,800 (5.8%)	+504	△0.0p	+2.8%
空間価値(率)	15,056 (10.1%)	15,800 (10.1%)	+744	+0.0p	+4.9%
ビジネスサプライ(率)	3,273 (2.8%)	2,800 (2.4%)	△473	△0.4p	△14.5%
グローバルステーションアリー(率)	6,644 (8.1%)	7,100 (8.4%)	+456	+0.3p	+6.9%
その他の(率)	80 (3.5%)	100 (4.2%)	+20	+0.6p	+25.0%
調整額	△6,759	△7,000	△241		-
経常利益(率)	19,178 (6.1%)	19,700 (6.0%)	+522	△0.0p	+2.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	14,231 (4.5%)	14,400 (4.4%)	+169	△0.1p	+1.2%

※この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※上記に記載の当期業績につきましては、新たなドメイン区分に従って組み替えた数値を参考として記載しています。